

ニーズ調査について(案)

平成25年8月5日

1. 市町村ニーズ調査

① 就学前児童調査

子ども・子育て支援新制度に基づく市町村事業計画を策定するため、就学前児童を対象にニーズ調査を実施する。大阪府としては、国から示された調査票のイメージに、市町村次世代育成支援行動計画（後期計画）との継続性を考慮した項目を追加し、市町村に調査票のひな形を示す。

② 就学児童調査

就学児童のニーズ調査は新制度の対象ではないが、市町村次世代育成支援行動計画（後期計画）との継続性の観点から実施することが望ましく、市町村に調査票のひな形を示す。

種 別	位置づけ	対 象	項目数
① 就学前児童調査	新制度に基づく法定調査（国標準） 市町村による任意調査（府設定）	0歳～5歳の児童 の保護者	国標準 72項目 府設定 24項目
② 就学児童調査	市町村による任意調査（府設定）	6歳～8歳の児童 の保護者	府設定 62項目

2. 大阪府ニーズ調査

子ども総合計画（仮称）の策定のため、大阪府独自の調査を実施する。

① 大阪府内における乳幼児期を中心とした家庭の養育力・教育力についての実態調査

子ども総合計画（仮称）の基本的視点に位置づける「家庭」の役割・機能に関する実態調査を行う。

② 大阪府内の保育所における保育士等確保のための実態調査

待機児童解消のための保育所、認定こども園整備に伴い、保育所や認定こども園に勤務する保育士や保育教諭等が不足するおそれがあり、広域行政である府の役割として、保育士等確保の施策を検討するにあたっての調査を行う。